

第39回 中央防災会議 議事要旨

(開催要領)

- 1 開催日時： 令和元年5月31日(金) 7:40~7:55
- 2 場所： 官邸4階大会議室
- 3 出席委員：

会長	安倍 晋三	内閣総理大臣
委員	山本 順三	国家公安委員会委員長・内閣府特命担当大臣(防災)
同	麻生 太郎	副総理・財務大臣・内閣府特命担当大臣(金融)
同	石田 真敏	総務大臣・内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度)
同	山下 貴司	法務大臣
同	河野 太郎	外務大臣
同	柴山 昌彦	文部科学大臣
同	根本 匠	厚生労働大臣
同	吉川 貴盛	農林水産大臣
同	世耕 弘成	経済産業大臣・内閣府特命担当大臣(原子力損害賠償・廃炉等支援機構)
	(代理： 関 芳弘	経済産業副大臣)
同	石井 啓一	国土交通大臣
同	原田 義昭	環境大臣・内閣府特命担当大臣(原子力防災)
同	岩屋 毅	防衛大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	渡辺 博道	復興大臣
同	宮腰 光寛	内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策、消費者及び食品安全、少子化対策、海洋政策)
同	平井 卓也	内閣府特命担当大臣(クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策)
同	石原 伸晃	内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
同	片山 さつき	内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革、男女共同参画)
同	鈴木 俊一	国務大臣
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	近衛 忠輝	日本赤十字社社長
同	上田 良一	日本放送協会会長
同	澤田 純	日本電信電話株式会社社長
同	植田 和生	日本消防協会評議員
同	小室 広佐子	東京国際大学教授
同	鈴木 英敬	全国知事会危機管理・防災特別委員会委員長(三重県知事)
同	平田 直	東京大学地震研究所地震予知研究センター長・教授
同	横倉 義武	被災者健康支援連絡協議会会長

(議事次第)

1 開 会

2 議 題

(1) 防災基本計画の修正について【決定事項】

(2) 南海トラフ地震防災対策推進基本計画の変更について等【決定事項】

(3) 令和元年度総合防災訓練大綱について【決定事項】

(4) 地震調査研究の推進について(第3期)【意見聴取事項】

(5) その他報告事項【報告事項】

3 会長発言(内閣総理大臣)

4 閉 会

(配布資料)

資料1 防災基本計画修正案(概要)

資料2 南海トラフ地震防災対策推進基本計画変更案(概要)

資料3 令和元年度総合防災訓練大綱案(概要)

資料4 地震調査研究の推進について ー地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策(第3期)一案(概要)

資料5-1 会長専決事項の処理について

資料5-2 ISUTの本格運用について

参考資料1 防災基本計画修正案新旧対象表

参考資料2-1 南海トラフ地震防災対策推進基本計画変更案新旧対照表

参考資料2-2 フォローアップ結果

参考資料3 令和元年度総合防災訓練大綱案新旧対照表

参考資料4 地震調査研究の推進について ー地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策(第3期)一案

(会議概要)

1 開 会

冒頭、山本防災担当大臣より、開会の挨拶。

2 議 題

- 舞立内閣府大臣政務官から、議題（１）から（３）について、資料１から資料３に基づき説明があった後、柴山委員（文部科学大臣）から議題（４）について資料４に基づき説明があった。そして、舞立内閣府大臣政務官から、議題（５）のうち会長専決事項の処理について資料５－１に基づき説明があった後、中根内閣府副大臣から議題（５）のうち ISUT の本格運用について資料５－２に基づき説明があった。

- 意見交換では、以下の発言があった。
 - ・石田委員（総務大臣）から、平成 30 年 7 月豪雨や北海道胆振東部地震において、被災市区町村応援職員確保システムに基づいて地方公共団体から延べ約 1 万 8000 人の応援職員が派遣された旨、そして、今後もシステムの円滑な運用に努める旨発言があった。
 - ・原田委員（環境大臣）から、昨年の災害の教訓を踏まえ、災害廃棄物及び土砂を市町村が一括撤去できる制度の確立と、ボランティアの被災家屋からの災害廃棄物等の撤去等に係る連絡体制の構築につき関係機関が緊密な連携を図ることについて防災基本計画に追記した旨、そして、今後も引き続き被災自治体に対する支援を継続していく旨発言があった。
 - ・岩屋委員（防衛大臣）から、平成 30 年 7 月豪雨の教訓を踏まえると、自衛隊の災害派遣については、大規模災害時には自治体の要請を待つだけでなく、自発的に活動内容を提案していく形で支援を行うことが重要であり、今後も不断に取り組を進めていく旨発言があった。
 - ・植田委員（日本消防協会評議員）から、大雨災害について、確実な避難できるようにするためには、早めに危険地域を特定して警戒情報を出すことが重要である旨発言があった。
 - ・澤田委員（日本電信電話株式会社社長）から、NTTとして、過去の故障状況と想定される被害について AI を用いて解析し、生じる故障を想定して復旧体制を早期に確立するという取組を 6 月 1 日から開始する旨発言があった。
 - ・鈴木委員（全国知事会危機管理・防災特別委員会委員長（三重県知事））から、5 段階の警戒レベルでの住民の避難行動に対する情報提供について、国民にわかりやすく丁寧な啓発をお願いしたい旨、また、中小企業の事業継続力の強化に対する支援に積極的に取り組んでいただきたい旨発言があった。

- 以上の説明・意見交換の後、議題（１）防災基本計画の修正、（２）南海トラフ地震防災対策推進基本計画の変更及び議題（３）令和元年度総合防災訓練大綱について、原案のとおり決定された。

3 会長発言（内閣総理大臣）

最後に、安倍会長（内閣総理大臣）から、昨年の西日本豪雨等から得られた教訓を踏まえて修正した防災基本計画や、南海トラフ地震の発生が相対的に高まったと評価された場合の対策等を盛り込んだ南海トラフ地震防災対策推進基本計画等、本日決定された事項に基づき、ハード・ソフトを適切に組み合わせた総合的な防災対策に官民一体となって取り組んでいく旨発言があった。

（以 上）